

第 I 部 2008（平成 20）年度の研究所活動記録—活動と成果—

2008（平成 20）年度の当研究所の活動は多岐に渡ったが、ここでは便宜上、次の4つの視角から記録として整理した。

1	研究	1
2	情報発信	5
3	人材育成・政策形成能力向上	7
4	交流	10

1 研究

(1) 研究テーマにかかる研究

(研究テーマ)

2008（平成 20）年度・2009（平成 21）年度の研究テーマは次の3つである。

- ① 基礎自治体としての新宿区の今後のあり方について
- ② 新宿区における新たな住民自治のあり方について
- ③ マンション住民の居住実態調査を通じた新宿区の将来像についての考察

(研究の進め方)

- ・研究は、研究テーマごとに、庁内にプロジェクトチーム（P T）を設置して行った。
- ・P Tは、研究所研究員と区職員及び研究所アドバイザー（学識経験者）で構成した。なお、区職員は、研究テーマと関係が深い部課からの推薦職員及び①と②のテーマについては公募に応じた職員とした。また、P T区職員の推薦・公募に際しては、総務部人材育成担当課と連携し、P T区職員の服務上の扱いは研修とした。

(各P Tのメンバー及び開催状況)

- ① 「基礎自治体としての新宿区の今後のあり方について」

《P Tメンバー》

大杉 覚	首都大学東京大学院	研究アドバイザー
牧瀬 稔	(財) 地域開発研究所	研究アドバイザー
田中 雅美	総合政策部企画政策課	(20.4月～：推薦)
寺尾 善美	総合政策部企画政策課	(20.4月～：推薦)
徳永 創	総合政策部企画政策課	(20.4月～：推薦)
鍋島協太郎	福祉部介護保険課	(20.4月～：公募)
野沢 義男	都市計画部都市計画課	(20.4月～：公募)
北野 和雄	新宿自治創造研究所	
金 今善	新宿自治創造研究所	

《2008（平成 20）年度のP T開催状況》

第1回 (6月10日)	■報告①「研究計画書」 ■報告②「研究の進め方」
第2回 (7月23日)	■報告①「基礎的自治体と基礎自治体とは何が異なるのか」 ■報告②「基礎的」とは何か ■事例①「都市部に適合しない国庫補助金の枠付けによる制約（可能性）」 ■事例②「都市計画区域と市街化区域」
第3回 (8月26日)	■事例③「景観行政団体への道-新宿区 VS 東京都」 ■事例④「県費負担教職員の人事に関する事務」
第4回 (9月30日)	■事例⑤「新宿区に置ける認定こども園の現状と課題」 ■報告①「都市計画決定についてのメモ」 ■報告②「東証の「東京市」構想について」
第5回 (11月11日)	■事例⑥「都市計画決定に関する事務についてのヒアリング結果報告」
第6回 (12月11日)	■報告① 都市計画決定と通底する基本的な考え方について
第7回 (1月27日)	■報告①「中間まとめ」のたたき台 ■報告② 特別区の法的性格をめぐるこの間の一連の動きについて

	■報告③ 大都市経営に係る事務と処理主体について
第8回 (2月19日)	■「中間まとめ」に向けた議論 I
第9回 (3月13日)	■「中間まとめ」に向けた議論 II

② 新宿区における新たな住民自治のあり方について

《PTメンバー》

名和田 是彦	法政大学	研究アドバイザー
牧瀬 稔	(財)地域開発研究所	研究アドバイザー
河原 眞二	地域文化部地域調整課	(20.5月～20.12月：推薦)
佐藤 啓太郎	四谷特別出張所	(21.1月～推薦)
舟橋 要	柏木特別出張所	(20.4月～：推薦)
萩原 啓司	若松町特別出張所	(20.4月～：推薦)
柳川 治彦	柏木特別出張所	(20.4月～：推薦)
北野 和雄	新宿自治創造研究所	
久保 善慎	新宿自治創造研究所	

《2008(平成20)年度のPT開催状況》

開催日	報告事項
第1回 (5月28日)	■「研究の進め方」について
第2回 (6月9日)	■新宿区の町会・自治会、地区協議会の現状について
第3回 (7月11日)	■新宿区の町会・自治会、地区協議会の現状について
第4回 (8月13日)	■我が国におけるコミュニティ政策と町会・自治会について
第5回 (9月16日)	■中野区「地域センター・住区協議会構想」と、その方針転換について
第6回 (10月16日)	■中野区「地域センター・住区協議会構想」の方針転換について ■コミュニティとコミュニティ・プラットフォームについて
第7回 (11月19日)	■町会・自治会と地区協議会の抱える課題について
第8回 (12月17日)	■町会・自治会と地区協議会の抱える課題について
第9回 (1月14日)	■「中間のまとめ」構想案について
第10回 (2月18日)	■「中間のまとめ」(案)について
第11回 (3月10日)	■「中間のまとめ」(案)について

③ マンション住民の居住実態調査を通じた新宿区の将来像についての考察

《PTメンバー》

森反 章夫	東京経済大学	研究アドバイザー
牧瀬 稔	(財)地域開発研究所	研究アドバイザー
中澤 良行	地域文化部生涯学習コミュニティ課	(20.4月～：推薦)
武藤 憲章	地域文化部筆筥町特別出張所	(20.4月～：推薦)
黒川 明彦	地域文化部地域調整課	(20.4月～：推薦)
内藤 勉	都市計画部都市計画課	(20.4月～：推薦)
小島 修司	都市計画部住宅課	(20.4月～：推薦)
宮森 正博	新宿自治創造研究所	
山岸 達矢	新宿自治創造研究所	

《2008（平成20）年度のPT開催状況》

開催日	報告事項
第1回（6月16日）	■「研究計画書」 －マンション居住者と非マンション居住者に共通する地域課題について－
第2回（7月28日）	■マンション居住者実態調査に向けた調査方法及び対象について ■マンション居住実態調査に係る基礎的な情報の報告
第3回（9月3日）	■実態調査に向けた設問項目及び対象等の検討 ■特別区「分譲マンション等実態調査の分析」についての報告 ■金沢市におけるコミュニティ組織について
第4回（10月3日）	■「新宿区における町会活動とマンションについて」（生涯学習コミュニティ課） ■新宿区におけるマンション関連事業の取り組み状況 ■新宿区の方譲マンション実態調査と区民意識調査、モニター調査に向けた設問の検討
第5回（11月17日）	■「マンション管理相談（平成17年度～）」（住宅課） ■「新宿区のワンルームマンション条例概略」 ■調査方法について（マンション居住者実態調査の分析軸を中心に）
第6回（12月17日）	■ヒアリング調査結果の報告
第7回（1月28日）	■「中間のまとめ」のたたき台 ■防災施策で促進可能なマンション内の自治組織と地域社会との接点（危機管理課）
第8回（2月17日）	■「中間のまとめ」に向けた議論Ⅰ ■防災におけるマンション自治組織と地域社会の接点
第9回（3月19日）	■「中間のまとめ」に向けた議論Ⅱ

（各PTの2008（平成20）年度の研究内容）

本活動報告書第Ⅱ部『プロジェクトチーム（PT）の「中間のまとめ」』を参照。

(2) SHIPS道場の実施

研究員自身が各々の能力アップを図るため、上記の研究テーマとは別に、それぞれが個別のテーマを設定し、その調査研究内容を所長や他の研究員の前で発表し、お互いに合評しあう「SHIPS道場」を実施した。

（第1回） ○ 日時 2008（平成20）年7月3日
○ 発表者 **金安 所長**
○ テーマ 「プロジェクト発想法への誘い
－記念シンポジウム開催企画への示唆－」

（第2回） ○ 日時 2008（平成20）年7月17日
○ 発表者 **金 研究員**
○ テーマ 「韓国における地域自治の現状」

（第3回） ○ 日時 2008（平成20）年8月1日

- 発表者 **山岸 研究員**
- テーマ 「国立市景観保全運動とまちづくり」

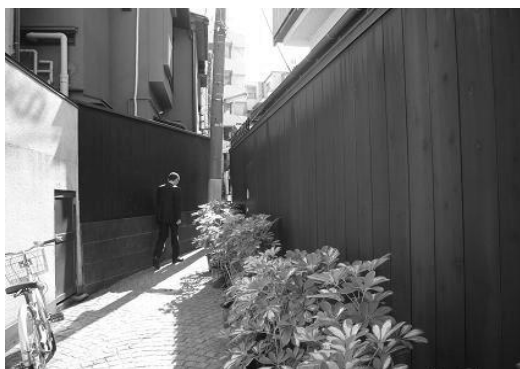
- (第4回)
- 日時 2008（平成20）年8月14日
 - 発表者 **北野 研究員**
 - テーマ 「協働とはなにか？」

- 発表者 **久保 研究員**
- テーマ 「梅クリ運動（現 大分県日田市大山町）にみる、諸アクターの役割変化」

- (第5回)
- 日時 2008（平成20）年9月25日
 - 発表者 **宮森 研究員**
 - テーマ 「新宿自治創造研究所の設立経緯及び設立に際して留意した事項等」

(3) 区内視察

研究員及びアドバイザーがよりの確な研究を行うためには、新宿区というまちの実態を知ることが重要である。このため、2009（平成21）年3月26日、アドバイザーと研究員とで、庁用車を利用して、主に区内のまちづくりの現状視察を行った。公務多忙にもかかわらず、視察ではPTメンバーの協力をいただき、最新の知見をご紹介いただいた。この場を借りてお礼申し上げたい。



黒壁に囲まれた路地裏（神楽坂）



担当職員からの説明

2 情報発信

(1) 「新宿区自治フォーラム 2008 ～わたしたちにとっての自治とはなに か～」の開催（新宿区新宿自治創造研究所 発足記念シンポジウム）

- 日時 2008（平成 20）年 10 月 25 日（土） 午後 1 時 30 分～5 時 00 分
- 会場 区立教育センター 5 階 大研修室
- 対象 区民
- 参加者 中山区長をはじめ、100 人を超える区民参加があった。
- 目的 《自治》を区民と共に考え、担っていくための契機として、《自治》にかかる講演とパネルディスカッションを内容とするシンポジウムを開催する。併せて、2008（平成 20）年 4 月に設置した新宿自治創造研究所の存在を区の内外に情報発信する。
- 内容
 - ▼ 第 1 部 特別講演
（演題）基礎自治体としての新宿区 ～期待と展望～
（講師）大森 彌 氏（東京大学名誉教授）
（講演概要）
行政学・地方自治論の第一人者であり、また、特別区制度調査会の会長として中心的役割を担っている大森彌（おおもりわたる）東京大学名誉教授が「基礎自治体としての新宿区 ～期待と展望～」と題して特別講演を行った。大森教授は「市町村合併と道州制」や「都区制度の変遷」といった話題を交えながら、「現場性・先端性・透明性を備えた、最も住民に身近な自治体であることを踏まえ、どうしたら地域住民を守れるのかを基礎自治体自身が考えていくことが重要」と特別区が進む方向を示した。
 - ▼ 第 2 部 パネルディスカッション
（テーマ）「地域自治の仕組みづくり」
（コーディネーター）
金安 岩男 氏（慶応義塾大学教授・新宿自治創造研究所長）
（パネリスト）
大杉 寛 氏（首都大学東京大学院教授・研究所アドバイザー）
名和田 是彦 氏（法政大学教授・研究所アドバイザー）
森反 章夫 氏（東京経済大学教授・研究所アドバイザー）
（パネルディスカッションの概要）
各パネリストは、福井県若狭市・宮崎県宮崎市・東京都国分寺市などの例をあげて地域自治の具体的な仕組みづくりを紹介。その後、協働と参画、まちづくりなどのあり方について、区民との活発な意見交換が行われた。

※ シンポジウム終了後、参加希望者による「交流会」を実施した。

(2) 研究所ホームページの開設

研究所の理念、研究テーマ、組織、活動内容等を広く区民に情報発信するため、2008（平成 20）年6月23日、新宿区新宿自治創造研究所ホームページを開設した。

ホームページには、以下の内容を掲載している。（2009（平成 21）年3月現在）

- 所長挨拶
- 研究所の理念
- 研究テーマ
- 組織図
- 研究所メンバー
- アクセス・案内図
- ◎ 「新宿自治創造研究所発足記念講演会」記録（6月23日）
- ◎ 「新宿区自治フォーラム2008」記録（10月25日）

(3) 職員報への掲載

2008（平成 20）年6月15日発行の職員報に、新組織である研究所の紹介記事を掲載することにより、職員に研究所の存在と取組み内容を情報発信した。

（内容）

- 新宿自治創造研究所の設置目的等
- 金安所長のメッセージ
- 研究所メンバーの紹介
- 研究テーマ
- 庁内プロジェクトチーム

(4) 研究所の英語名及び略称の決定

研究成果等を学会等に情報発信する際には、研究所名の英語表記も必要なため、2008（平成 20）年6月11日、英語名を「Shinjuku Institute for Policy Studies」に決定した。

また同時に、研究所について区民や他の自治体等へ紹介や情報発信をする際、研究所のイメージを喚起するとともに、記憶に残りやすい略称が有効であることから、英語表記の各語頭文字を連結し、「SHIP S」（読み：シップス）を研究所の略称とすることに決定した。

英語名、略称については、研究所について情報発信する際に、積極的に使用している。

3 人材育成・政策形成能力向上

(1) 職員を対象とした講演会の開催

① 研究所発足記念講演会の開催

- 日時 2008（平成 20）年 6 月 23 日
- 会場 区役所 5 階大会議室
- 対象 区職員
- 参加者 講演会には、中山区長をはじめ、約 70 名の区職員が参加
- 目的 研究所発足の情報発信と自治に関する関心の喚起
なお、講演会は、総務部人材育成担当課と連携により実施
- 内容
 - ・中山区長と金安岩男研究所所長のあいさつ
 - ・担当課長による研究所の概要説明
 - ・基調講演
 - （演題）「新宿の自治、東京の自治 ～新宿発自治創造に向けて考えるべきこと～」
 - （講師）大杉 覚 首都大学東京大学院教授（当研究所アドバイザー）
 - （講演概要）
大杉教授は、これまでの都区制度や都区改革の取り組みの意義を検証するとともに、昨年秋から年末にかけて東京都側と特別区側からそれぞれ出された「今後の都区の自治のあり方」に関する 2 つの報告を素材とし、(1)基礎自治体、(2)完全自治体、(3)政策自治体 をキーワードに、「新宿発自治創造」へのシナリオを戦略的に考える必要性を熱く語った。
また基調講演後は、大杉教授と区職員の活発な質疑が交わされた。

② 特別講演会の開催

- 日時 2008（平成 20）年 12 月 11 日
- 会場 区役所 5 階大会議室
- 対象 区職員
- 参加者 講演会には、中山区長をはじめ、約 50 名の区職員が参加
- 目的 政策の形成やプロジェクトの実行にあたり必要とされる企画力及びプロデュース能力について、ニューヨークのデザイン界で、デザイナーおよびキュレーターとして活躍されている海老原嘉子氏の講演及び氏との意見交換から学ぶ。
なお、講演会は、総務部人材育成担当課と連携により実施
- 内容
 - ・特別講演
 - （演題）「ニューヨークでの経験から学ぶ企画力～キュレーターの仕事を通して～」
 - （講師）海老原 嘉子氏（非営利財団 IDNF（国際デザインネットワーク）IDNF 設立理事・Gallery91 主宰）
 - （講演概要）

- ・海老原氏は、わずかな所持金でニューヨークへ飛び込んだ時代から、アンディ・ウォーホルやバスキアといったアーティストたちとの交流や数々の展覧会を経て、キュレーターとして認められるまでをユーモアたっぷりに紹介。ニューヨークにおける日本企業の美術館・ギャラリー戦略がいかに時代遅れであるか、ビジネスとして成功するとはどういうことか、まちづくりに生きるデザインとはなにか、ニューヨーク＝都会の魅力などについて語った。
- ・また、聴講している区職員とともに、キャンドルライトなど実際の商品デザインから問題点を見つけ出し、改良案を提案するというケース・スタディを行った。
- ・さらに、職員との意見交換では、職員からの「アイデアの源は」「魅力的な提案とは」などの質問に、海老原氏は「物事にも人にも広く興味を持ってください。自分を信じて、伝えたいことを強く持つこと」と力強く語りかけた。
- ・また、全体のコーディネーターをつとめた金安研究所長は、「『デザイン』とは、モノの形を考えるということだけではなく、計画する・企画するといった意味もあります。今日の講演は、様々な計画・政策を実現させていく皆さんにとって、必ず生きてくることでしょう」と、職員に語りかけた。
- ・講演終了後、参加した約50人の職員からは「氏の発想力に驚き、感動。とても貴重な経験だった」「『受け手のことを考えるモノづくり』という視点は、自分たちに必要」といった感想が聞かれた。

(2) 庁内自主勉強会「SHIPSサロン（シップスサロン）」の開校

- 開校趣旨 分権改革が進むなか、新宿区職員には、自らの知恵と汗で区の政策を創りだし、達成してゆく《政策形成能力》のより一層の向上が求められている。このため、職員一人ひとりの政策形成能力の向上を目指し、研究所が事務局となり、庁内自主勉強会「SHIPSサロン（シップスサロン）」を勤務時間外に開校した。
- 主催 新宿自治創造研究所 所長
- コーディネーター 研究所政策形成アドバイザー 牧瀬 稔氏
財団法人地域開発研究所 研究部 研究員
法政大学大学院政策科学研究科兼任講師
- 特色 職員のみによる構成での自主勉強会が多いなか、SHIPSサロンでは、政策形成アドバイザーや研究所研究員など一定の専門性を有するものを巻き込んだ議論や勉強ができること。
- 参加申込資格等 特にない。
また、申込期限に関して制限を設けていない。参加したい方は、随時サロンに参加できる。さらに、必ずしも毎回出なくても構わない。出たいテーマの時だけ出る、というス

- 参加者数 タイルも可能。
19名（2008（平成20）年度
・区職員 15名
（一般事務9名、福祉1名、技術2名、看護師3名）
・研究所 4名
- テーマ テーマは、「自治」に限定していない。サロン参加者のなか
で話し合い、多くの人の関心が高いものを順次テーマとし
て取り上げ、当該テーマに即した図書をサロンの中で選定
する。
- 勉強会の内容 選定した図書を素材に、テーマについて、参加者、研究所政
策形成アドバイザー、研究所研究員による意見交換を行う。
- 2008（平成20）年度開催状況

	開催日	会場	内容	参加人数
プレ会	2008年 7月25日	庁議室	牧瀬稔氏講義「サロン 開催の趣旨、政策形成 能力の向上の重要性等 について」	13名
第1回	8月25日	庁議室	課題図書：若林亜紀「公 務員の異常な世界」各 自レジュメ作成、討議	10名
第2回	9月24日	庁議室	課題図書：東国原英夫 「知事の世界」各自レ ジュメ作成、討議	9名
第3回	10月29日	庁議室	各所属職場での職務内 容についてレジュメに まとめ、説明、質疑応 答	7名
第4回	11月26日	職員研修室	日本都市センター研究 員、中西規之氏講義「政 策研究の手法」	14名
第5回	2009年 1月28日	庁議室	課題図書：牧瀬稔 板 谷和也 編著『地域魅 力を高める「地域ブラ ンド」戦略』各自レジ ュメ作成、討議	9名
第6回	2月26日	301会議室	シミュレーション：愛 媛県活性化のための事 業提案	8名

4 交流

(1) 都市シンクタンク等交流会議（第 11 回）への参加

財団法人日本都市センターでは、1998（平成 10）年度より各都市自治体が抱えている諸課題や都市シンクタンク等の実態に関する意見交換や討論を通じて、課題の抽出、課題の共有、解決方策の検討を行い、さらには都市シンクタンク等の交流・連携・発展を図る「場」として、「都市シンクタンク等交流会議」を開催している。

2008（平成 20）年度は、都市シンクタンク等の都市政策に関する調査研究の分析手法を中心とした報告および意見交換を行う会議を、6月2日と11月28日に開催した。新宿自治創造研究所からは、宮森研究員が6月2日に開催された第 11 回都市シンクタンク等交流会議へ参加した。会議では、（財）都市センターからの「平成 20 年度都市シンクタンク等の調査研究に関するアンケート調査」の報告とともに、せたがや自治政策研究所から同研究所の取組みについて報告があり、その後、全国から参加した 41 の都市シンクタンク担当者による意見交換を行った。会議終了後も、参加者間で現在抱えている課題等について意見交換を行うとともに、交流を深めた。

(2) 中野区政策研究機構研究員との意見交換

2008（平成 20）年 11 月 28 日、中野区政策研究機構・藤井多希子上席研究員の当研究所訪問を受け、自治体内シンクタンクの現状や課題等について、忌憚のない意見交換を行なった。さらに、当研究所の研究テーマの一つである「マンション住民の居住実態調査を通じた新宿区の将来像についての考察」についても活発な意見交換を行い、藤井上席研究員からは専門的見地からのアドバイスをいただくなど、両シンクタンク間の交流を深めた。

(3) 神奈川県自治総合研究センター主催の座談会に参加

神奈川県自治総合研究センターが、2008（平成 20）年 9 月 26 日、「自治体における政策研究の成果と今後の課題」をテーマとする座談会を実施し、新宿自治創造研究所から金安岩男所長が参加した。座談会は、他に澤井安勇中野区政策研究機構所長、後藤仁神奈川大学教授が参加し、長田誠神奈川県自治総合研究センター所長の司会の下に進められた。座談は、自治体における政策研究の意義や政策形成との関係、政策研究における課題、政策研究と人材育成、今後の自治体シンクタンクの展望など多岐にわたった。なお、座談会の内容は、神奈川県自治総合研究センターが発行する政策情報誌「自治体学研究」（97 号）に掲載された。